２０１０年１２月８日

北海道電力株式会社
取締役社長　佐藤　佳孝　様

「脱原発・クリーンエネルギー」市民の会
代　表　　船橋　奈穂美
代　表　　小野　　有五
代　表　　山田　　剛
代　表　　山田　富士雄
代　表　　藤門　　弘

泊原発３号機プルサーマル計画の撤回を求める申入れ

貴職におかれましては、広大な北海道の全域に電力供給を行うために日夜ご尽力され、道民生活の維持向上に大きく貢献されていることに対し、敬意を表します。

さて、これまで私たちは、「核と人類は共存できない」との立場から原子力発電に反対し、再生可能なエネルギーによる発電を推進する立場から､様々な申し入れを行なってきたところです。今年４月８日には、泊原子力発電所３号機におけるプルサーマル計画推進に対し断念することを申し入れました。また、泊原子力発電所沖に新たな活断層が存在する可能性があるとの指摘に対して、北海道電力としての独自調査を求めるとともに、その調査内容と結果について早急に明らかにするよう要求してきました。また、７月５日には、発表された「調査結果」について調査内容と調査結果について詳細を明らかにすることを申入れたところです。さらに、１０月２６日には、原子力安全・保安院より、活断層調査について「補足的な調査」を行うことを指摘されたことについて、その詳細を明らかにすることを求める申入れも行ってきたところです。

このような中、経済産業省は１１月２６日午後、２００９年３月９日に提出した北海道電力の「原子炉設置変更許可の申請」(泊原子力発電所３号機のプルサーマル計画) について、許可を行いました。これを受け北海道電力は、１２月１日、MOX 燃料の加工をはじめとするプルサーマル計画の推進をあらためて表明しました。

高速増殖炉「もんじゅ」の度重なる事故、六ヶ所村再処理工場で繰り返されるトラブル、高レベル核廃棄物の最終処分場が未だに決定していないことから、国のすすめる「核燃料サイクル計画」は、完全に破綻しています。私たちは、原子力安全・保安院が活断層調査において「補足的な調査」を北海道電力に指摘し、現在も北海道電力による調査が継続中であるにもかかわらず、経済産業省が北海道電力の申請を許可したことに強く抗議し、抗議の声明を行ったところです。このような中、北海道電力が泊原発３号機のプルサーマル計画の推進を表明したことは断じて容認できません。

以上のことから私たちは、「泊原発３号機のプルサーマル計画」にかかわり、以下の申し入れを行ないます。

申入れ事項

１、泊原発３号機のプルサーマル計画を撤回し、再生可能なエネルギーへの転換を図ること。
２、存在の可能性が指摘されている泊原発沖の「海底活断層」にかかわり、現在行われている「補足的な調査」について、詳細を明らかにすること。